
韓国の経済閉塞感と「統一」期待の変化

深川 由起子

Fukagawa Yukiko

はじめに

2018年2月、ピョンチャン（平昌）五輪への北朝鮮の参加は地政学的緊張の間合いをもたらただけでなく、南北首脳会談、米朝頂上会談と劇的な外交展開につながった。日本やアメリカは韓国が北朝鮮の微笑外交で民族主義的熱狂に陥り、日米韓の枠組みから離脱することを強く懸念した。しかし、前のめりなのは政権だけで、国内世論は複雑で熱狂には遠い。韓国には、北朝鮮に厳しく対峙しようとする保守と、宥和的な進歩、という伝統的対立軸があるが、平昌にやってきた北朝鮮代表をめぐっては分断国家意識が強い50代以上の世代と、希薄な30代以下、という世代間の違いが新たに表面化したからだ。世代間対立はイデオロギーや価値観というより、南北統一の優先順位を反映する。過去に例のない大統領弾劾を実現させた2016年のデモでは、強い閉塞感をもつ若年層が先頭に立った。若年層に切実なのは自身の今日であり、たとえ明日についてでさえ、南北関係がそれを左右するという意識は希薄だ。

憲法4条に明記され、これまでは「所与」の国家目標としてきた「統一」には近年、ベクトルの異なる2つの変化が生じた。ひとつは少なくとも韓国側から性急な統一は望まない、というコンセンサスの形成であり、もうひとつは統一の費用と潜在的機会を天秤にかける計算である。こうした変化が生じたのはなぜか。小稿は韓国が抱える経済的閉塞感から論じてみたい。

1 好転しない雇用

2017年以降、足下の韓国経済はむしろ好調だ。2017年の実質経済成長率は3.1%に達した。長らく2万ドル台で足踏みを続けた1人当たり国民所得（GDP）も2018年には3万ドル乗せする勢いだ。2017年は世界景気の回復を受けて輸出（通関ベース）が15.8%増と2年続きの減少から反転し、設備投資（14.6%増）の活性化や尻上がりの民間消費（2.6%）に波及した。2018年に入ると生産・輸出・設備投資ともにやや増勢が鈍ったが、耐久財を除いた民間消費は堅調で、世界経済に激変がない限り、前年並み成長が期待される。

ただし、いわゆる欧州ソブリン危機の余波から回復した2012年以降2017年までの6年間で、成長率が3%を突破したのは他に2014年だけである。牽引役の輸出は2017年によく、2014年をわずかに上回る水準に回復しただけで、株価や住宅建設回復などを受けた消費心理は持続力に乏しく、2016年までほどではないにせよ、閉塞感は消えない。端的に指摘される

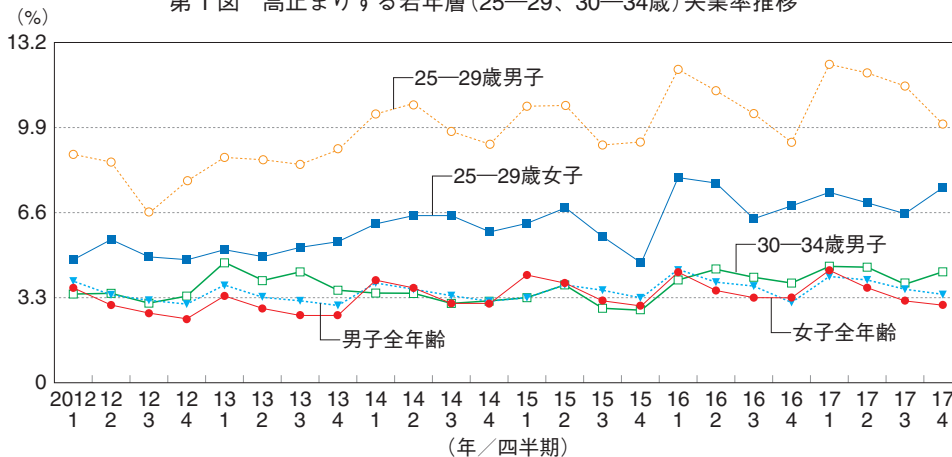
要因は以下の3つである。

まずは雇用である。韓国全体の失業率は2017年末で3.3%と、「景気回復」とともに穏やかに改善し、雇用率も緩やかに上昇している。しかしながら、実質経済成長率と就業者の増減の相関をみると、2005—09年にはまだ製造業で0.78、サービス業では0.84もあったが、2010—14年にはそれぞれ0.45、-0.36に落ち、2015—17年では0.19、-0.23と一段と薄れた（デフイ、ジウン 2017）。雇用の改善は「景気回復」による自律的反転というより、めまぐるしい弥縫策に下支えされた面が強い。実際、若年層の就業難や職の安定性、さまざまな賃金格差（正規-非正規、大企業-中小企業、製造業-サービス業など）や労働需給のミスマッチなど多様な問題が絡み合い、雇用実感の悪さはむしろ加重している。

第1図のとおり、全年齢層での失業率は2012年以降、ほぼ4%以下である。しかし25—29歳の男子で季節要因のある第1四半期をみると、2016、17年とも12%を超えて高く、年間でも10%以上が続き、同年代の女子も7—8%に高止まりする。この年齢層の韓国の雇用率は2000年にはまだ78%あったが、2016年には60%台に落ち、日本の89%、米国の82%などと比べても見劣りする（デフイ、ジウン 2017）。韓国では2000年代に大企業・正規職の賃金が急速に上昇して中小企業との差が開き、大企業・正規職の選抜が学歴偏重なことから、大学進学率の急激な上昇と労働需給ミスマッチの悪循環を招いた。大企業・正規職の獲得が困難になると、経験や訓練機会を重視する若年層の就業は中小企業よりむしろ大企業の非正規職を選択したり、公務員資格試験準備に回ったり、さらにはニート（NEET: Not in Education, Employment, Training）となって待機に回り、若年失業率を押し上げた。学校を終えても十分な就業機会に恵まれないことは若年層のみならず、その教育投資負担を強いられてきた親の世代にも強い閉塞感やストレスをもたらしている。

一方、親の世代の雇用も富裕層や強固な労働組合に守られた既得権組でない限り、決して安泰ではない。韓国は1997年のアジア通貨危機後、労働市場の柔軟化を強く求められ、整理解雇法や労働者派遣法の整備などによってこれに対処した。大企業経営に、柔軟かつ迅速に経営資源配分を見直し、短期的成果を志向する米国型経営が浸透したこともあり、労働市場は急速に少数のプレミアム賃金を得る正規と、大多数の非正規に分断された。本来、労働改

第1図 高止まりする若年層(25—29、30—34歳)失業率推移



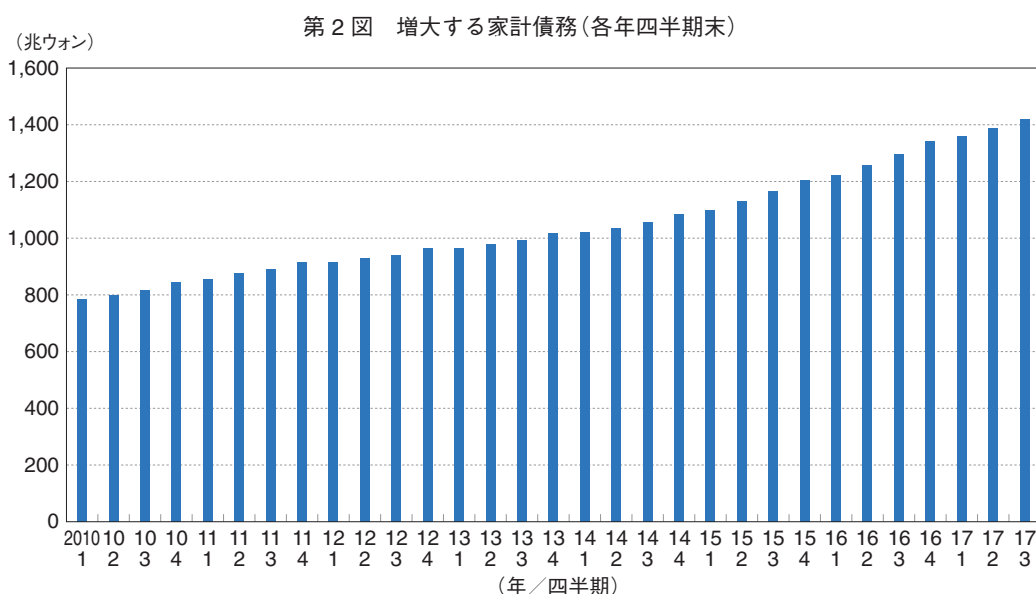
(出所) 韓国統計庁データベース (KOSIS) より、筆者作成。

革が目指したのは雇用の柔軟性が増す分、手厚い失業給付によって所得が維持され、かつ職業訓練などで再雇用の機会が増す、という均衡だった。実際に盧武鉉政権の下では社会保障の大幅拡大や再雇用支援などが数多く試みられた。しかしながら、非正規職の増大に対する政治的非難が増大すると、労働政策は非正規職の正規職転換義務化や正規職も含めた雇用保護の上積み、最低賃金保障や残業などの勤務手当で算出のベースとなる「通常賃金」の範囲拡大など、むしろ硬直化を助長し、企業は雇用面でも賃金面でも柔軟性に乏しい正規職の採用をますます絞り込む悪循環に陥った。韓国は同一職場にとどまる年数が経済協力開発機構(OECD)中でも最下位圏となる一方、正規—非正規職間の格差が、賃金のみならず退職金や失業保険のカバー率や所得代替率、教育訓練へのアクセスなどの点でも最も大きく、労働市場は安定性も安全性も欠いたものになってしまった。朴槿恵政権の下では高齢化に伴い定年延長(60歳から65歳へ)が義務化されたが、これを補完する「賃金ピーク制」(一定年齢で賃金を頭打ちとする制度)の普及速度は鈍いままで企業の負担は大きい⁽¹⁾。さらに文在寅政権はむしろ最低賃金を2019年までには1万ウォンと日米より高めようとし、中小企業など雇用へのいっそうの悪影響が懸念されている⁽²⁾。

2 膨張する家計債務

閉塞感のもうひとつは増加が止まらない家計債務の社会的な性格にある。第2図が示すように、2013年には1000兆ウォンに満たなかった韓国の家計債務は2017年9月末で1419兆ウォン(10ウォン=約1円)と対名目国内総生産(GDP)比で93.7%に達した。家計債務の約6割は住宅購入や借り入れ契約に伴う保証金などの費用で、住宅価格の極端な下落や金利上昇に対する構造的脆弱性が懸念されている。ただ2017年は、多住宅保有者を含めた政府の全般的リスク管理規制強化を受けて、3年越しの家計負債増勢が前年同期比9.5%増とようやく鈍化する反面、可処分所得や金融資産の伸びがプラスに転じ、懸念は多少和らいだ。

また、韓国の家計負債は30—40代で定職に就き、最低所得層の1分位を除いた各層の住宅



実需借り入れと、40—50代で3分位以上の投資目的借り入れが大きなシェアを占める。金融当局が金融監督を強化し、固定金利への借り換えが進んだこと、対外的にも経常収支黒字が続き、外部からの短期資金流入に一定の規制が敷かれてきたため、急激な資本流出の懸念は小さいこと、などを総合的にみれば、いわゆるリーマン・ショッククラスの衝撃に見舞われない限り、償還が金融システムを揺るがすような事態は想定しにくい。

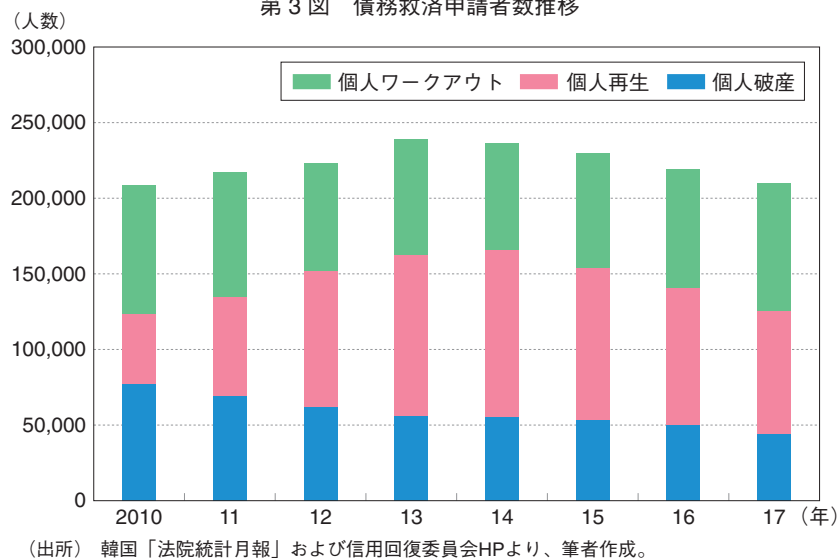
しかしながら、家計負債にはノンバンクを中心に、早いピッチで増大してきた個人事業主（自営業など）への融資も含まれる。同融資は2017年9月末で60.1兆ウォンと、金額的には大きくないが、対前年同期比42.3%増と、家計負債全般の増勢が鈍るなかで突出する。ノンバンク融資が最も多いのは製造業や農業、次いで不動産および賃貸業である。脆弱な自営業の多い流通業や飲食店、建設業や運輸業が鈍化もしくはやや減少傾向にさえ転じた反面、不動産および賃貸業は増えており、不動産市況や金利上昇の影響経路が存在する。とりわけ、60代以上の個人事業主にノンバンクの融資が拡大していることには注意が必要だ。

韓国では、すでにベビーブーム世代（1955—63年生まれ）が一線から退く時期⁽³⁾に入った。前述のように雇用の安定性・安全性にともなわしく、家計の平均引退予想は66.8歳だが、実際の定年は62.8歳でしかない（統計庁ほか 2017）。さらに、1960年生まれのベビーブーマーが誕生当時、韓国の平均余命は52.4歳でしかなかったが、2013年時点では73.7歳と21.3年も延びた。このギャップは日本のほぼ2倍、米国の3倍以上に上り（Chung、2016）、まだ延び続けている。再就職できず、退職金と借り入れを元に事業を起こして失敗する例は後を絶たない。しかも自身の老後問題だけでなく、ベビーブーム世代は軍人・公務員・教員以外にほとんど公的年金のカバーがなかった高齢の親世代、さらには未就業の子供世代までを抱えることがある。リスクはあっても何かをせざるをえないのである。

公的年金制度が手厚い欧州や、民間保険の発達した米国では所得に対する負債比率は65歳以上、75歳以上となるにつれ、35歳、45歳時に比べると大きく減少するが、韓国では逆に大きく増大する。特に60代以上の低所得層（1—2分位）が保有する家計負債は高齢層負債の37%あまりを占めるが、この層はその低所得故に多少の資産があっても、流動性リスクに弱く、償還リスクの中心にある（韓国銀行 2018）。韓国の65歳以上家計の相対的貧困率は45%を超えてOECD加盟国のなかで突出しており、高齢化は脆弱層の増大に追い打ちをかけたつある。

もうひとつの点は年代に関係なく、債務償還に行き詰まる層の拡大傾向である。第3図が示すように、2010年の債務救済制度の利用申請者は20.9万名程度であったが、家計債務の増加と並行して増大し、2013年は24万名に達した。以後は穏やかに減少し、再び2010年水準まで戻したが、構造面ではむしろ深刻さがうかがわれる。すなわち、当初は裁判所を通じた個人破産が最も多かったが、次第に「個人再生」が「個人ワークアウト」を上回るようになった。申請者が増えて、救済までに時間のかかる個人破産が選びにくくなる一方、住宅ローンや住宅担保ローンが主対象で少額の追い貸しや職場斡旋なども期待できる「個人ワークアウト」より、無担保の事業ローンや信用低下による高金利の多重債務者が対象となる「個人再生」の申請が増えている。

第3図 債務救済申請者数推移



3 見えない新成長モデル

ただし、雇用問題や家計債務は構造的なものではあっても、景気変動の影響をも強く受ける。2017年に入って多少とも若年失業率が下がり、家計債務の増勢が弱まった背景には政策もさることながら、製造業輸出による伝統的成長パターンの復活が大きかった。2012年以降は世界貿易量の伸びが経済成長率を下回る「スロー・トレード」が続き、強い逆風の下にあったからだ。「スロー・トレード」の持続は楽観的な輸出展望で設備投資を拡大させつつあった企業部門にも大きな負担を招き、2016年には世界第2位の企業であった大宇造船海洋の危機、同第7位の企業であった韓進海運の破綻など、相次ぐ大企業の危機は、企業債務への懸念、関連中小企業への懸念、および雇用を通じた家計債務への懸念を生じさせた。

5年に及んだ「スロー・トレード」が世界景気の調整レベルのものであり、2017年以降の貿易回復が順調なら閉塞感はいったん薄らぐ。しかしながら、先進国全体の潜在成長率低下や中国の内製化などによるグローバルな付加価値連鎖（GVC: Global Value Chain）の変化、非関税障壁を含む新保護貿易の拡大など、「スロー・トレード」が構造的なものかどうかは定かではない。2017年からの輸出回復も「スーパー・サイクル」とまで言われる半導体に石油化学の景気回復が加わった程度で、偏りが大きい。造船・自動車といった運送機械、携帯電話などの通信機器は落ち込みが目立ち、2018年に入ると輸出の増勢はさらに鈍化している。

韓国にとっての「スロー・トレード」懸念は中国と米国という2大市場から顕在化した。まず、中国は2015年に「中国製造2025」を発表するなど、賃金上昇と共に製造業の高付加価値化、生産性改善を目指し、中国への依存度が高かった韓国は台湾と共にその影響を最も早く受けた。「中国製造2025」では十大産業（①新世代情報通信、②工作機械やロボット、③航空・宇宙、④海洋エンジニアリング、⑤先端鉄道交通、⑥電気自動車その他、⑦高付加価値電力設備、⑧農業機械、⑨新素材、⑩バイオ医薬・医療機器）を重視する。それ自体はいわゆる先進国のトレンドを羅列しており、韓国や台湾の目指す方向と大きく変わることもない。

しかしながら、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）、クラウド技術などが製造業の技術体系を大きく変化させる時、中国の競争条件は大きく異なる。まず、すでに巨大なデータ蓄積をもつ寡占的なプラットフォーム企業が育ち、賃金上昇とともにIT駆動型のモノ造りのインフラが整備されつつある。技術ストックの足りない部分はこれらのインフラと、中国独自の基準・規制が成立可能な市場規模をカードに、外資企業を誘致したり、先進国の企業を買収したりもできる。さらにリスクの高いプロジェクトに潤沢な国有投資ファンドを投入することもできる。韓国や台湾は中国が最終財の組み立てに特化していた時代には中間財の供給に特化し、垂直的な国際分業関係を構築できた。特に慢性的な賃金上昇に悩む韓国にとっては中国需要こそ、半導体や液晶に象徴されるように付加価値が高く、資本集約的な中間財に特化することを可能にするものだった。

中国がGVCを国内での付加価値連鎖（VC）に置き換えれば、その影響は当然大きい。しかも近年ではGVCが世界に拡大し、雇用などとの関係でグロスの輸出よりも対外投入を差し引いて国内で発生した付加価値輸出（VAX）を論じることが多くなった。積極的にGVCに参加してきた韓国や台湾は元来、先進国に比べて輸入による投入が相対的に大きく、グロスの輸出に対するVAX比率はそれほど大きくはない。韓国のVAXは2011年で、電子機器では0.42、輸送機械では0.36程度で、製造業全体の0.44を下回り、実は中国とも構造的にあまり大きな違いはない（Chung 2016）。このため、中国のGVC見直しは単に中国市場への輸出が鈍化するだけではなく、中国のVAXが向上することで韓国にとっての対中競争は急速に増す。すでに①ではスマートフォンが中国市場の大半を失う一方、世界市場では中国は競争相手となり、②、④、⑥でも急速に競争が拡大している。

したがって、韓国が中国との競争に伍していくためには、研究開発（R&D）などを通じた国内生産の高付加価値化は当然として、物流や運輸、電気やガス、情報管理などのサービスの付加価値を上げて中間財の輸出競争力を支えるか、サービスや付加価値の高い最終消費財の供給を増やすしかない。韓流ドラマの提供と連動したマーケティングで輸出を伸ばす化粧品など成功事例もあるが、まだ限定的だ。

次に米国の変化もGVCの見直しを迫る可能性が大きい。トランプ政権は誕生以来、米韓自由貿易協定（KORUS）の見直しに着手しており、その過程で洗濯機などの家電や鉄鋼で韓国への反ダンピング決定を行なうなどの圧力を強めている。1980年代の貿易摩擦以来、対米輸出を現地生産で代替してきた日本とは異なり、韓国の海外生産比率はまだ日本より低い。米国が法人税の大幅引き下げに動く一方、韓国ではむしろ法人税は引き上げられており、このうえに韓国内の賃金上昇が加われば、製造業はますます現地生産を選択するようになるだろう。ただし、経営への関与を強める労組は国内雇用優先を主張しがちで、実際の決断は容易ではない。

もうひとつの選択肢は、中国にあった対米輸出拠点を他国に移管することである。すでにスマートフォンで中国企業に大きくシェアを譲ったサムスン電子は生産拠点をベトナムに再集約し、韓国の中間財輸出は中国からベトナムにシフトしている。しかし、韓国が参加しなかった環太平洋パートナーシップ協定（TPP、米国が抜け、包括的かつ先進的TPPとして署名）は加盟国間のGVCをカバーする原産地規則をもち、幅広く累積を認める。米国がTPPに復帰

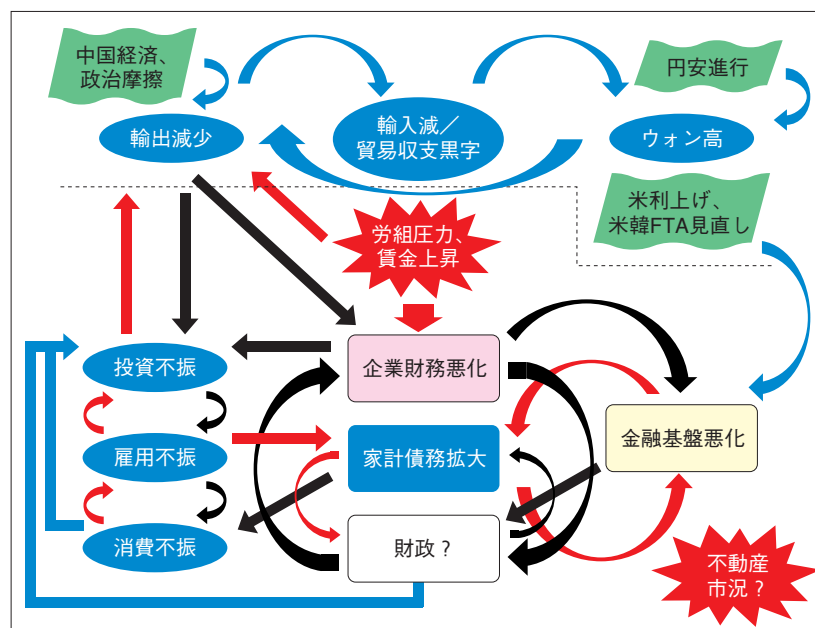
するようなことがあれば、韓国の対ベトナム中間財供給は対米輸出の原産には認められず、競合相手の日本からの供給は認められることとなる。米国の姿勢次第でGVCはかなり急激な変化を迫られるが、新たな成長モデルの発見は難しい。

4 「改革なくして成長なし」、だが？

1997年のアジア通貨危機後、韓国は大胆な不良債権処理と構造改革を断行した。改革の本質は政府が金融機関を統制し（「官治金融」）、巨大な「財閥」事業は行き詰まっても金融支援により救済される（「大馬不死」= Too-big-to-fail）という危機前の成長モデルに、市場規律を導入することだった。不良債権処理の過程で「財閥」数は減り、上位の大グループもサブグループに分裂し、中核企業の破綻がグループ全体、ひいては国民経済を破綻させるシステムリスクの懸念は減った。しかしながら、危機後の成長を主導したのは結局、通貨安に乗じた製造業輸出で、その主体は選択と集中で競争力を高めた「財閥」系大企業が担い、少数企業への集中度はむしろ上がった。政府はかつてのように明示的な「産業政策」こそ放棄したが、官製のベンチャーのバブルや公社を動員した資源・エネルギー政策、「財閥」系大企業への中小企業支援指令、政府系銀行による不振大企業の支援などが続いた⁽⁴⁾。かたちは多少変わっても、政府主導、「財閥」主導の製造業輸出型成長モデルは驚くほど原形をとどめた。

しかしながら、こうした成長モデルも2010年代中盤からはいよいよ限界に瀕した（第4図）。まず、「スロー・トレード」下で輸出が伸び悩む反面、設備投資やこれに伴う輸入も落ち込むため、むしろ経常収支は黒字が増幅してウォン高傾向が続く。米国の為替監視強化により露骨なウォン安誘導はできず、いわゆるアベノミクスによる円安の進行も追い打ちをかける。政府主導型製造業輸出には韓国よりもはるかにスケールの大きな中国が登場し、造船など輸出型製造業の不振は中小企業に波及して雇用不安を高め、それがまた消費の落ち込み、飲食

第4図 韓国の経済的閉塞の構図



(出所) 筆者作成。

店などの自営業の不振につながる悪循環が生まれた。不安を強める労組はいつそう強硬な賃上げにしがみつき、高賃金・低生産性がさらに輸出競争力を蝕む連鎖が生じた。

さまざまな構造矛盾の積み重なりとともに、政府はもうひとつの伝統である不動産に依存した景気浮揚策に頼るようになった。2014年7月の経済対策はその典型で、韓国政府は低金利政策とともに不動産規制を再び緩和し、家計債務はさらに膨張した。不動産の急激な悪化は家計債務のみならず、不動産担保融資の多い企業金融にも大きな影響力をもつため、市況の急激な悪化を防ぐことは至上命題となり、経済政策を制約するようになった。財政には相対的に余力があるとされるが、公企業の負債や地方財政の悪化など隠れた懸念があり、すでに切り下げにくい社会福祉・医療が最大の支出項目となっている。

もちろん、やれることはたくさんある。朴槿恵政権はかつてドイツでとられたハルツ改革を模した労働市場改革を目指したが、半ばで挫折した。それ自体は正しい方向性だったが、政治的反動で文在寅政権は目の前の雇用改善を急ぎ、公務員80万名の雇用拡大、最低賃金の引き上げを打ち出した。賃金を上昇させて「所得主導型成長」を目指す政策には、さらなる中小企業経営への圧迫や、非正規雇用の増大、輸出競争力鈍化など経済界の反対は強い。労組が政治基盤であるが故に文在寅政権のほうが改革が可能、といった見方もあったが、労使関係の不信が強いなかで進歩政権のうちにさまざまな労働関連訴訟を有利に進めようとするれば、改革に着手するのは困難だ。

家計債務にも打つ手はある。ハルツ改革のひとつの特徴は失業扶助と社会扶助を統合して合理化し、積極的な雇用助成や起業支援、自営業向けの任意失業保険創設など失業扶助の在り方を転換させた点にあった。韓国とドイツの事情は異なるが、多重債務を抱える前に個人ワークアウトに含まれる失業扶助を含めた債務相談を可能とするなど、労働市場改革と債務救済の連動は一考に値しよう。韓国では進歩的な政治家でさえ、これまで社会保障の拡充に言及することは少なかった。しかしながら前述のように高齢化が家計債務の一部と結びつくなら、OECD加盟国最下位圏の社会保障支出では急速な高齢化社会は維持できない。公的な年金・医療にどこまでを費やし、その財源を誰がどう負担するか、についての国民合意形成は待たなして、むしろ維持可能な公的枠組みができてこそ、個人にとっても長い引退後の生活設計は可能になるだろう。後発の社会保障設計は世代内の扶助や、IT化やクラウド環境で行政コストを削減できる「後発の利益」もあり、悲観ばかりではない。

スタートアップやベンチャー育成もほぼ10年以上続いている。韓国のR&D投資は対GDP比や研究員1人当たりでは、すでにイスラエルと世界のトップを競う水準で、「ハコモノ」型の環境整備は立派で、起業意欲も高い。問題は規模の制約のみならず、実験市場としての国内が規制でがんじがらめになっている点だ。物流や流通、金融などサービスの付加価値が低く、イノベーションが進まない根本的な理由のひとつは規制で、そして韓国の規制の大半は結局、「財閥」からどう小規模事業者を「保護」するか、という旧来型の袋小路に辿り着く。長年、新事業育成→政府支援→政治的癒着露呈のサイクルが定着した韓国では優れたベンチャーでも優秀な人材が集まりにくいという制約要因もある。若年層が公務員試験合格にしか夢をもたない社会に企業家精神は期待しにくい。

第4図が示すのは社会の各既得権層の間である種の閉塞的均衡が成立した姿である。輸出不振でも経常収支黒字で通貨危機のリスクは減った。「財閥」系の中核企業の負債比率は低く、内部留保が厚いため、大規模な企業金融の危機も発生しにくい。中小企業やベンチャーは、国民の反「財閥」情緒故に政権交代のたびにカタチを変えて続く「財閥」規制と政府支援の恩恵を受ける。不動産や建設業界は間断なく政府に開発事業をもちかけ、家計は朴政権が「国民幸福基金」で施した事実上の「徳政令」のような支援に期待する。さまざまな政府支援拡大はその受け皿となる公企業や団体組織を肥大させ、メディアさえ広報スポンサー力の大きな政府を無視できない。閉鎖的均衡のなかからは改革圧力は生じにくい。

5 「南北統一」というリセット

最初に述べたように、こうした経済的閉塞感はこれまで国政の「所与」であった「南北統一」に2つの変化をもたらしつつある。ひとつは決して性急な統一は志向しない、という国民コンセンサスの固まりであり、もうひとつは「南北統一」には費用のみならず、潜在的機会がある、とする一見矛盾した思考の曖昧な浮上である。金大中政権（1998—2003年）の下で初の南北首脳会談が実現し、開城工業団地の開発など南北の経済協力が進み、盧武鉉政権（2003—08年）がこれを受け継いだころの韓国には通貨危機克服の自信があった。だが、これら2代の進歩政権による宥和にもかかわらず、北朝鮮は核開発を継続した。保守に回帰した李明博政権（2008—13年）の下では「非核・開放3000」政策や経済共同体構想などで北が核兵器開発を止めれば、開放を通じて北が1人当たり所得3000ドルを達成するまで経済協力を行なう、などの政策に転じたが、この時期にもまだリーマン・ショックからいち早く立ち直ったという経済的自負が存在した。しかしながら、朴槿恵政権下での経済停滞と閉塞感の下では「南北統一」への意識は変わってきた。

2014年以來、国策シンクタンク・統一研究院が実施している統一認識調査（19歳以上1000名に対する面接調査）の2017年版によると、「統一が必要だ」とする回答は57.8%にすぎず、2014年の69.3%から一貫して低下している。「統一は不要」で「平和的な分断のままでよい」が34.6%に増え、「統一は必要」でかつ「統合が必要」は29.3%に減少し、両者の関係は2017年調査で初めて逆転し、現状維持への意志は鮮明となった。また、「統一しようがしまいが、自分には関係ない」が59.6%を占める一方、「統一のために個人としても多少の犠牲を払う」はもはや11.2%にすぎない。

統一の理由では「同じ民族だから」は緩やかに減少して30.0%に落ち、「戦争は嫌だから」の41.6%が最も多い。特に「同じ民族だから」は60歳以上では47.3%にも上るが、19—29歳では20.5%にすぎず世代間の格差が大きい。高度成長や民主化を体験してきたベビーブーム世代より上の世代にはそれでも韓国の近代史に一定の達成感がある。しかし、「生まれた時から先進国」で、過熱する受験競争だけを生きてきた1990年代以降生まれの世代に、そんなダイナミックな時代体験はない。構造化する就業難や家庭の経済難、教育や結婚を通じてむしろ拡大する格差への不満は強く、遠い「統一」より目の前の現実改善に優先順位がある。

国民の意識希薄化に対し、政府は統一には費用のみならず、潜在的機会が含まれるため、

後者を最大化しよう、という働きかけに転じた。2011年、李明博政権は20年をかける中期的な統合（北朝鮮の非核化、平和的統一）を図る場合、体制統合には33.4—49.9兆ウォン、社会保障に21.3—199.4兆ウォンなどを合わせた費用は対GDP比で1.5—6.8%になるとシミュレーションした。しかしながら、メリットとして対GDP比で2.7%もかけている国防費を削減できること、北朝鮮の鉱物資源輸出が可能なこと、少子高齢化の是正などを挙げた（統一研究院・韓国開発研究院〔KDI〕主催シンポジウム「統一、どう準備するか——戦略と課題、統一財源」）。2014年に朴槿恵政権が発表した「グローバル・リーダー統一韓国」（国立外交院2014）はさらに楽観的で、南北は人口8000万人を擁する世界第7位の「経済大国」となり、2040年には韓国の1人当たり所得8万ドル（2017年で約3万ドル）、資源価格の上昇などで北朝鮮も5万6000ドルと韓国の7割に追い付く、とした。

数多くある統一費用のシミュレーションは、北朝鮮経済の現状に関する情報不足によりさまざまな仮定をおいたうえでの結果にすぎない。例えば北朝鮮の鉱物資源は豊富とされるが正確な埋蔵量は不明で、すでにながりが中国によって開発済み、とも言われる。モンゴルやロシアのような資源輸出による急速な為替レート上昇の想定も無理であろう。また「安価で優秀な労働力」もしばしば強調されるが、脱北者の実態調査からみれば長年の経済難による栄養不足と動員時間による学習時間不足、社会主義思考の浸透など、人的資源の改善には投資が必要だ。

それでも皮肉な結果だが、韓国の閉塞感が高まれば、むしろ「南北統一」の肯定的要因は増す。第4図に戻ってみよう。北朝鮮の非核化と平和共存が成立すれば韓国が得られる経済的メリットは少なくない。中国と棲み分けられれば、北朝鮮のインフラ開発は供給過剰や保護主義に圧迫される韓国の重化学工業を大きく潤す。当面は韓国の為替レートも統一ショックでウォン高が修正され、対外輸出競争力全体も恩恵を受けるだろう。国境を接する中国やロシアとの連携で北朝鮮に安価な電力供給が可能となれば、韓国もいつかは余剰電力を調達できる。軍事部門から開放される北朝鮮の労働力は中小企業の労働力不足を解決するだろう。家計債務の最大のリスクは地価の下落だが、復旧事業のほとんどを韓国側がカバーするようになれば、オフィス需要は拡大し、北朝鮮からの移民流入が統制可能な範囲で続けば地価は下がらない。復旧事業のコストは膨大だが、日本の賠償金や中国のアジア投資銀行（AIIB）融資を入れれば韓国だけで負担するわけでもない。さらに北朝鮮の人口増加が順調に進めば高齢化を15年以上は押し戻すことができ、社会保障は北朝鮮人口を含めた制度の「リセット」が可能となる。為替リスクなき金融資産の運用先が増え、不動産価格の維持とともに高齢者の老後も下支えされる。閉塞状態が強まれば強まるほど、オセロゲームのように黒駒を一気に白に変える「リセット」願望は政治家を魅了し続けるだろう。

ただし、政治不信の強い韓国では現状、こうした「リセット」を本気にする者は少数だ。前述の統一研究院調査でも学歴が高いほど、所得が高いほど、そして年齢が若いほど、「平和分断」を支持する。だが、北朝鮮の核開発で一段と朝鮮半島問題はグローバル化し、文大統領自身の言葉どおり「韓国ができることはそう多くない」のも事実だ。国際情勢により韓国が望むと望まざるとにかかわらず南北関係が「リセット」される可能性はいつもある。そう

なればかつての朴槿恵大統領のように、政府は「統一は大当たりだ」と国民を説得するほかはなくなる。朴大統領は収監されたが、「大当たり論」が収監されることはないだろう。そして北朝鮮への賠償問題を抱える日本は、さまざまな朝鮮半島の今後の激変と縁を切ることができない。2つの潮流変化に目をこらしつつ、短期および中長期の複眼的な視点から国益とは何か、を整理する時期がきているのではないだろうか。

- (1) 2017年11月の筆者による経済団体ヒアリングでは「賃金ピーク制」の普及は大企業の4割程度であった。
- (2) 2017年末から本格化した韓国GM（ゼネラルモーターズ）の撤退問題は高賃金・低生産性の象徴であった。
- (3) この世代はまだ年金の満額受給を受けられない層が多く、OECD統計によれば韓国は最も遅い年齢までの勤労を強いられる国となっている。
- (4) 2015年に巨額損失隠しが発覚した大宇造船海洋に対しては、すでに1兆ウォン以上の支援が韓国産業銀行その他によって行なわれている。

■参考文献

- 国立外交院 (2014) 「글로벌 리더 통일 한국」(「グローバルリーダー統一韓国」) <<https://jpri.scourt.go.kr/fileDownload.do?seq=21>>。
- 韓国銀行 (2018) 「세대별 가계 부채의 특징 및 시사점」(世代別の家計負債の特徴と示唆点) 『BOK issuenote』 2号 <<http://www.bok.or.kr/contents/total/ko/boardNewRptView.action?menuNaviId=500&boardBean.brdid=142320&boardBean.menuid=2353&boardBean.rnum=7>>。
- 韓国統計庁・韓国金融監督院・韓国銀行 (2017) 「2017年家計金融・福祉調査結果」 <http://kostat.go.kr/portal/korea/kor_nw/2/1/index.board?bmode=read&bSeq=&aSeq=365327&pageNo=1&rowNum=10&navCount=10&currPg=&sTarget=title&sTxt=>。
- 박주화 (2017) 「평화적 분단과 통일: 2017 통일에 대한 국민 인식 조사 결과와 함의」, (박주화・ジュファ [2017] 「平和的分断と統一: 2017統一に対する国民の認識の調査結果と含意」) 韓国統一研究院 <<http://repo.kinu.or.kr/handle/2015.oak/8454>>。
- 정대희・김지운 (2017) 「최근 취업자 증가에 대한 분석 및 향후의 전망」(ジョン・デフイ、キム・ジウン [2017] 「最近就業者増加に対する分析と今後の展望」) 『KDI 経済展望』, 2017年下半年 <http://www.kdi.re.kr/forecast/forecasts_outlook_view.jsp?pub_no=15398&art_no=2909>。
- 최낙균・강준구・이홍식・한치록 (2018) 「세계 무역 둔화의 구조적 요인 분석과 정책 시사점」(チェ・ナクギョン、ガン・ジュング、イ・ホンシク、イ・スンロク [2018] 「世界貿易の減速の構造要因分析と政策示唆点」) 韓国対外経済政策研究院 (KIEP) 研究報告書、17-08 <http://www.kiep.go.kr/sub/view.do?bbsId=search_report&nttId=199735>。
- 오윤혜 (2015) 「채무자 구제제도의 평가와 용신신담 활성화의 필요성」(オ・ユンテ [2015] 「債務者救済制度の評価と信用相談活性化の必要性」) 『KDI Focus』 No. 61 <http://www.kdi.re.kr/research/subjects_view.jsp?pub_no=14277>。
- Sunghoon Chung (2016) “China’s Structural Change and the Impact on Korea’s Industrial Growth,” *KDI Focus*, No. 72.
- 嚴成男 (2012) 「韓国労働市場の不安定性に関する一考察——Flexicurityの視点に基づいて」『商学論集』(福島大学) 第80巻第4号。

ふかがわ・ゆきこ 早稲田大学教授
fukagawa@waseda.jp